2017年2月8日

第１４回中央委員会挨拶要旨

日本基幹産業労働組合連合会

中央執行委員長　工藤　智司

１．第２４回参議院議員選挙総括

これまで第２４回参議院議員選挙の総括を行ってまいりました。ご協力ありがとうございます。私は、昨年９月の第１４回定期大会において、総括を次の中央委員会に向け議論を行う事を、また総括は期間を延ばしてでも納得するまで行う事を、さらに総括を確認するまでの間、次の第２５回参議院議員選挙に向けた議論は先送りする事を申し上げました。これまで、公式・非公式合わせ様々な会議体で多くのご意見を頂き、集約はできたと判断し総括を本中央委員会で行う事と致しました。詳細はのちに委ねますが、結論は「もう一度活動を見直し、今回の教訓を糧として組織力の強化に向けて再スタートを切らなければならない。」としています。

さらに、昨年の４月～５月に実施した組合員の第３回総合意識実態調査の政党支持において、初めて自民党支持者が民進党のそれを上回りました。働く者の声を代表する、また組織全体として応援している政党であるにもかかわらず、組合員の３割に満たない支持しか得られていない事実を、真摯に受け止めるべきであると認識しています。

我々は原点に立ち返り、現実的な運動を進めて行く事が求められています。基幹労連本部をはじめ、組合執行部が組合員と思いを語り合い、課題を共有し共感を生む運動にまで作り上げ、実行していく事こそ大切です。「運動の原点は職場に有り！」。労働組合がこれまで行ってきた活動を各層で真摯に愚直に行う事こそが、遠回りかもしれませんが、組織力強化の唯一の方法です。

我々「ものづくり産業」を取り巻く環境は、グローバル化の進展がますます進み、地球規模で生き残りをかけた国際競争が続いています。資源・エネルギーの安定確保、地球環境問題への現実的な対処なども求められます。産業別労働組合として、これらの産業課題に関しても真正面から、皆さんと語り職場原点で取り組んでまいります。

なお中央委員会の総括を踏まえ、３月の集中回答日以降、今後の政策実現活動のあり方についてご相談させて頂きます。議論を重ね９月の第１５回定期大会に向けて取り纏めてまいりますので、真摯な討議をよろしくお願い致します。

２．ＡＰ１７春季取り組みの位置付け

ＡＰ１７春季取り組みを取り巻く環境は不確実性を増しています。わが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、いまだ「好循環」軌道に至っている状況にはありません。直近の日本経済も、個人消費も物価も相変わらず低迷が続いており、景気拡大に勢いはみられず、デフレ再突入も懸念されています。

また、企業業績は、業種・業態によって違いはあるもののこれまでの為替動向や米国の新たな動き等もあり、輸出産業を中心に厳しい状況となっています。デフレからの脱却を確かなものとし、経済の好循環を実現するために、働く者全ての労働条件の「底上げ・底支え」を継続することで、ＧＤＰの６割を占める個人消費を喚起するとともに、雇用と生活の安心・安定につなげていくことが不可欠であります。

その上で、基幹労連ＡＰ１７春季取り組み方針は「継続」と「変革」を肝に２年サイクルの「個別年度」とし、昨年定めた「ＡＰ１６春季取り組み方針」と「ＡＰ１６春季取り組み評価と課題」を踏まえ策定しています。

ＡＰ１６春季取り組みでは、２年サイクルの「基本年度」として、賃金改善要求を中心に、働く者全ての労働条件の改善と、働き方改革に向けた取り組みを展開しました。その結果、賃金改善については、要求額に対して十分とは言えないものの、粘り強く取り組み、多くの組合で有額回答を引き出しました。一方で２年分の賃金改善を要求した１２６組合中３７組合で継続協議となっています。また、単年度要求を行った１６１組合中２組合でこれも継続協議となっています。２年サイクルを完遂する為には、継続協議の組織に対するフォローと、格差改善・賃金改善を求める組織に対する支援が大切であり、業種別組織単位のまとまりを大切に取り組んでまいります。

ＡＰ１６春季取り組み方針を定めた時点での産業・企業課題は現存し、特にグローバル化の中で優秀な人材を確保する為には、労働諸条件を整備していく事が大切であり「魅力ある労働条件」と「産業企業の競争力強化」の「好循環実現」の考え方は、いささかも揺るぎません。また、これまで組合員の皆さんは、労使協議を踏まえ協力・努力し、企業発展の為に尽くし、熾烈な競争の中で生産性を常に高めてこられました。生産性三原則の観点から、適正な配分は極めて重要であります。

さらに現在わが国は、デフレからの脱却と経済の好循環実現の崖っぷちにいます。言い換えるとデフレ再突入の危機に在ります。年収２００万以下のワーキングプアは１１３１万人に達し、非正規労働者は２０２８万人で全体の３７．３％に上り、年金を含めた社会保障制度は、近いうちに必ず見直しが必要になります。さらに経済を見ると、米国におけるＴＰＰ離脱問題や個別企業に対する発言、また英国のＥＵ離脱正式表明、地政学的な課題などがあります。このような環境下で我が国のエンジンとなる「ものづくり産業」をプラスサイドに持っていく事は極めて重要であり、その為には「強い現場」「強いものづくり産業」「強い基幹産業」を作る努力を続ける事が大切であり「人への投資」は不可欠です。

言い換えれば将来不安を払拭し、産業さらには日本経済を確実に好循環軌道に回していく為には、全体の底上げと「継続」した賃金改善は決定的に必要であるという事です。

また、経済の好循環実現の為には個人消費の伸びが必要であり、その為には年金などの将来不安の払拭が欠かせません。将来不安払拭の為には野田政権時に民主党が掲げた「社会保障と税の一体改革」が必要不可欠であります。超少子高齢化が進む中、膨大な国の借金と社会保障費の伸びがこの国を締め付け、将来不安を招いています。現在の安倍政権は野田政権時に約束した消費増税を避け、問題を先送りし続けています。この一点において現政権は信頼に値しないと断言できます。

このような中、現政権は長時間労働の是正、労働基準法改正、同一労働同一賃金などをテーマに「働き方改革」を今国会の争点としています。基幹労連は連合・ＪＣＭの仲間と連携し是々非々で対応してまいります。しかしながら、そもそも労働条件は労使自治が原則であり、働き方は個別の現場労使で真摯に協議し定めてきました。たとえば３交代勤務を前提とした職場、受注量と納期を把握しながら残業調整を行う職場、研究開発を行う職場、工場外に移動しそこで現地事務所を設け納期までに建設する職場、事務管理部門など職場組合員と執行部が議論し真摯な労使協議によって改善してきました。特に長時間労働是正の重要性は論を待ちません。直近、他の業界で過労自殺という痛ましい事件も発生しています。「ワークバランスを踏まえた働き方改革」に関しては取り組みの「変革」が不可欠です。是非、ＡＰ春季取り組みという枠を超えて労使で議論頂きたいし、同じ産業企業で働く未組織労働者も含め全体で取り組みを進めることが欠かせません。全力で組織化を行っていく事も方針に定めています。どのようにしたら前に進めることが出来るか、意識改革という点も含め推進願います。

一方、労働組合の組織率はすべて合わせても全国で１８％程度です。集団的労使関係の枠組みの無いところもあり、基本的な働き方を定めるという事は必要ですが、制度だけでも本日出席の組合の数あります。これを上から枠をはめるという事に対しては納得のいく十分な議論が大切です。いわゆる３６協定の上限に関しても議論されるようですが、基幹労連内では「建設業界」のような、そもそも３６協定の上限から適用除外されている産業があり、もし議論するならば、３６協定を全ての業界を対象とし、その上で長時間労働是正の為の改善点を議論すべきではないでしょうか。

基幹労連は昨日国政フォーラム総会を開催し髙木代表、柳田副代表、岸本幹事長をはじめとするフォーラム議員の方々に対し、エネルギー問題など今国会で実現頂きたい産業課題に加え、これまで述べてきた「働き方改革」に関する基幹労連の基本的な考え方をご説明させて頂きました。今後、国会内外で様々な取り組みを行って頂けるものと確信しています。是非、フォーラム議員に対する本日お集まりの皆さんのご支援ご協力をお願い致します。

さて、現在５月に行われるフランス大統領選挙の各党候補者選定が行われています。ここで、政府が全国民に最低限度の生活を保障する為、毎月一定額を給付するベーシックインカムを提唱する候補者が支持を伸ばしました。第四次産業革命の進展、更には超少子高齢化などから今後社会保障制度全体の枠組みは抜本的な議論が不可欠です。民進党は「給付付き税額控除」を掲げていますが、もちろん十分な国民議論を前提に日本版ベーシックインカムを議論してもよい時期ではないかと考えています。

３．産業の持続可能性追求

死亡災害の発生に歯止めがかかりません。ものづくり産業が安定して発展し雇用を維持していくために、まずは安全衛生対策の強化が不可欠であり、危険ゼロ・災害ゼロを目指した取り組みを推進してまいります。昨年は２０件、２１人の方が災害で亡くなられました。「挟まれ巻き込まれ」「墜落転落」が多いといった傾向は変わっていません。是非、改めて組織全体で傾向と対策を徹底頂くようお願い致します。

さらに、持続可能な産業とするためには、産業政策の推進は欠かせません。本日、１０年先を見据えた政策である「産業・労働政策中期ビジョン」見直しに関し中間報告を行います。グローバル化の加速・超少子高齢化・第四次産業革命などを見据え「１０年先も、ものづくり産業がこの国を支える」といった視点から政策を立案しています。追加すべき観点は無いかなど、意見建議頂きたいと思います。

結びとなりますが、ＡＰ１７春季取り組みは、業務に邁進し、家族の為に働く組合員の思いを集約し組織全体の力を合わせ、連合・ＪＣＭの仲間の皆さんとも力を合わせ取り組んでまいります。本日は忌憚の無いご意見を頂き方針に肉付け頂くようお願いし挨拶とさせて頂きます。

ご安全に！

以　上